

## 第 3 期富田林市地域福祉計画の総括について

富田林市役所増進型地域福祉課（令和 3 年 8 月）

### 1. 総括の目的

平成 29 年度からスタートし、令和 3 年度を目標年次とする本市の第 3 期地域福祉計画について、これまでの進捗状況を確認・把握することで、今後の施策の方向性を検討するための基礎資料とすることを目的とします。

### 2. 総括の方法

第 3 期地域福祉計画の計画期間中（平成 29 年度～令和 3 年度）に実施した対象事業について、その取組状況を確認・評価し、同計画の基本施策単位で総括を行いました。

### 3. 事業の評価

各施策に関連する対象事業の評価項目と評価基準は以下のとおりです。

#### (1)取組状況

対象事業について、平成 29 年度と令和 3 年度の実施状況を比較し、取組状況として「新規」「拡充」「継続」「廃止」の 4 段階評価を行いました。

取組状況	基 準
新 規	平成 29 年度以降、新たに事業化された
拡 充	平成 29 年度と比較し、事業内容を拡充して実施している
継 続	平成 29 年度と実施内容に大きな変化がない
廃 止	平成 29 年度以降、事業廃止された

#### (2)担当課評価

対象事業の実施状況について、担当課による「A」「B」「C」「D」の 4 段階評価を行い課題の抽出等を実施しました。

評 価	基 準
A	計画どおりに施策・事業を実施、または完了したと思われるもの
B	施策・事業を実施しているが、何らかの課題があったり、充実が必要と思われるもの
C	施策・事業に着手したが、計画期間中に大きな進展が見られなかったと思われるもの
D	施策・事業に着手できなかったもの

### (3)事務事業評価

毎年度、実施されている事務事業評価シート（令和２年度分）において。対象事業を含んだ予算事業の必需性につき評価結果を確認しました。

必需性	基 準
●	事業全体について必需性が高い（法的必需性）
◎	事業全体について必需性が高い（利用実績等）
○	事業全体について必需性が高い（その他）
△	事業内の一部について必需性が低い
×	事業全体の必需性が薄れている

## 4. 対象事業

第３期地域福祉計画の各基本施策に関連する対象事業については、別紙（富田林市地域福祉計画事業取組状況一覧）のとおりです。

### 基本目標１ ともに支え、助け合うつながりをつくろう … ６９事業

- 基本施策１．支え合い・助け合い活動の推進（２６事業）
- ２．地域の交流の機会や場所づくり（３４事業）
  - ３．各種地域団体の連携強化（９事業）

### 基本目標２ 安全・安心に暮らせる地域を作ろう … ３６事業

- 基本施策１．安全・安心な住環境づくり（１１事業）
- ２．移動手段の確保（７事業）
  - ３．避難行動要支援者への支援（７事業）
  - ４．防犯対策等の推進（１１事業）

### 基本目標３ 地域福祉を支える力を育てよう … ３１事業

- 基本施策１．地域福祉の担い手づくりの推進（１２事業）
- ２．ボランティア・ＮＰＯ活動の推進（２事業）
  - ３．地域リーダーの育成支援（９事業）
  - ４．福祉・介護等を担う専門的な人材の育成・支援（２事業）
  - ５．地域や関係機関をつなぐネットワーク活動の充実（６事業）

### 基本目標４ 必要な支援を受けられるしくみをつくろう … ４５事業

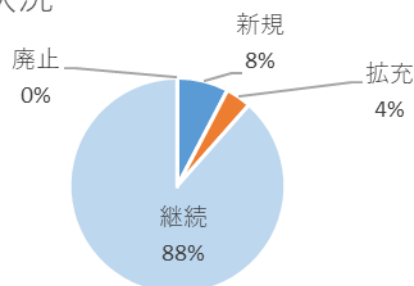
- 基本施策１．総合的な相談体制の充実（２０事業）
- ２．情報提供の充実（１６事業）
  - ３．権利擁護体制の充実（８事業）
  - ４．生活困窮者自立支援対策の推進（１事業）

## § 基本目標Ⅰ とともに支え、助け合うつながりをつくろう

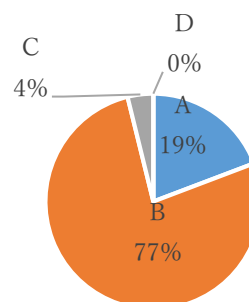
### 基本施策Ⅰ．支え合い・助け合い活動の推進

方向性：生涯学習等を通じて地域に対する愛着を深めるとともに、地域の行事や活動などを多くの住民に周知・啓発を図り、地域福祉活動等への参加を促進していきます。

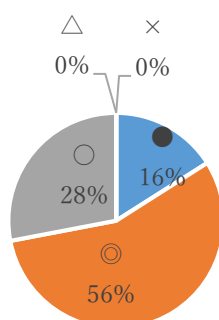
取組状況



評価



必要性



取組状況	新規：新たに事業化	2
	拡充：拡充して事業実施	1
	継続：事業内容に変化なし	23
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	6
	B：課題あり・要充実	19
	C：事業の進展なし	1
	D：事業着手できなかった	0
必要性※	●：必要性が高い（法的）	4
	◎：必要性が高い（利用実績）	13
	○：必要性が高い（その他）	8
	△：一部必要性が低い	0
	×：必要性が薄れている	0

※人件費のみの事業を除く

### ■総括

#### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が88%、新規事業が8%、拡充事業が4%となっています。新規事業としては、金剛地区再生室の「金剛地区再生指針推進事業」（重複計上）を挙げています。また、拡充したのは人権・市民協働課の「人権啓発事業」で、拡充の内容としては「パートナーシップ宣誓証明制度」の導入などとなっています。

#### ②担当課による評価

B評価の事業が77%、A評価の事業が19%、C評価の事業が4%となっています。C評価となっているのは、障がい福祉課の「障がい理解促進事業」で、啓発イベントの担い手不足、市民の障がい者理解のさらなる促進の必要に起因しています。

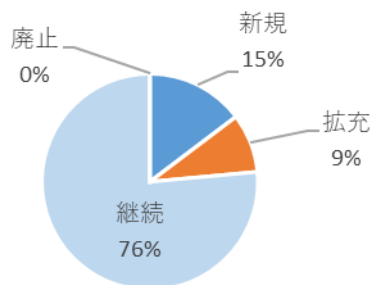
#### ③事務事業評価（必要性）

全ての事業で、“必要性が高い”と評価されています。

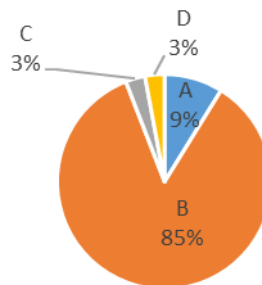
## 基本施策２．地域の交流の機会や場所づくり

方向性：住民が地域活動や福祉活動に参加するきっかけづくりとして、住民同士や高齢者、障がい者、子どもなど、さまざまな市民との交流の機会や場を設けていきます。

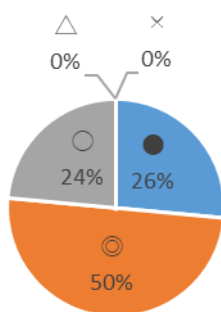
取組状況



評価



必要性



取組状況	新規：新たに事業化	5
	拡充：拡充して事業実施	3
	継続：事業内容に変化なし	26
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	3
	B：課題あり・要充実	29
	C：事業の進展なし	1
	D：事業着手できなかった	1
必要性※	●：必要性が高い（法的）	9
	◎：必要性が高い（利用実績）	17
	○：必要性が高い（その他）	8
	△：一部必要性が低い	0
	×：必要性が薄れている	0

## ■総括

### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が76%、新規事業が15%、拡充事業が9%となっています。新規事業としては、こども未来室の「認可保育施設整備補助事業」、増進型地域福祉課の「校区担当職員事業」のほか3事業、拡充事業としては高齢介護課の「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」、児童館の「親子ふれあい事業」並びに教育指導室の「日本語指導事業」を挙げています。

### ②担当課による評価

B評価の事業が85%、A評価の事業が9%、C及びD評価の事業が3%ずつとなっています。D評価となっているのは、住宅政策課の「空家対策事業」です。

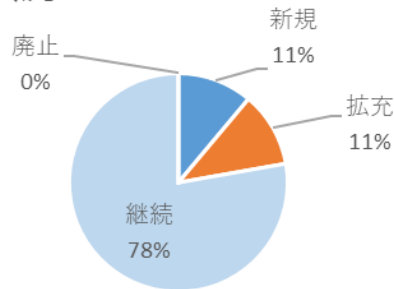
### ③事務事業評価（必要性）

全ての事業で、“必要性が高い”と評価されています。

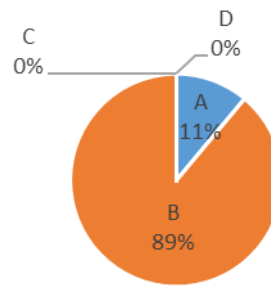
### 基本施策３．各種地域団体の連携強化

方向性：各種団体などによる地域における支え合い活動の充実を図ります。また、各種団体のネットワークの構築により、それぞれの活動のさらなる展開を促進します。

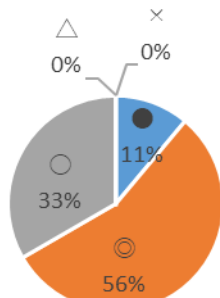
取組状況



評価



必要性



取組状況	新規：新たに事業化	1
	拡充：拡充して事業実施	1
	継続：事業内容に変化なし	7
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	1
	B：課題あり・要充実	8
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必要性※	●：必要性が高い（法的）	1
	◎：必要性が高い（利用実績）	5
	○：必要性が高い（その他）	3
	△：一部必要性が低い	0
	×：必要性が薄れている	0

### ■総括

#### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が78%、拡充事業及び新規事業が11%ずつとなっています。新規事業としては、金剛地区再生室の「金剛地区再生指針推進事業」を挙げており、住民主体の取組を実践する地区住民の交流等の場として金剛地区まちづくり会議を開催しました。また、拡充されたのは、増進型地域福祉課の「民生委員等事務」で、保護司会によるサポートセンターが、かがりの郷に開設されました。

#### ②担当課による評価

B評価の事業が89%、A評価の事業が11%となっており、民生委員の担い手の不足や地域における会議の自立自走運営などが課題として挙げられています。

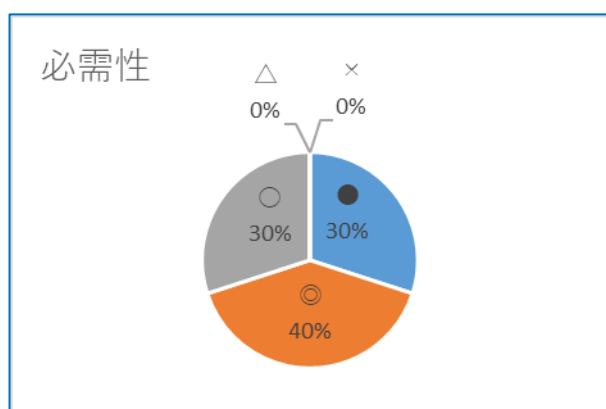
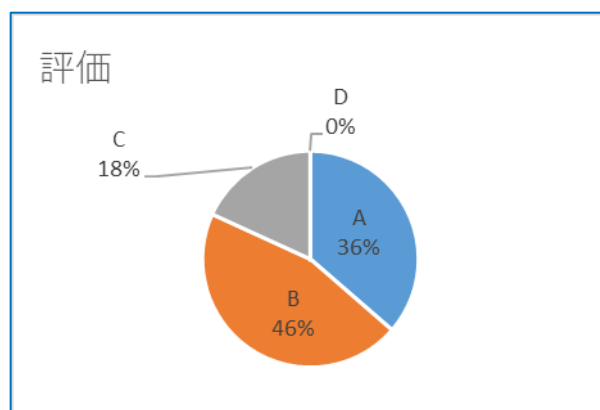
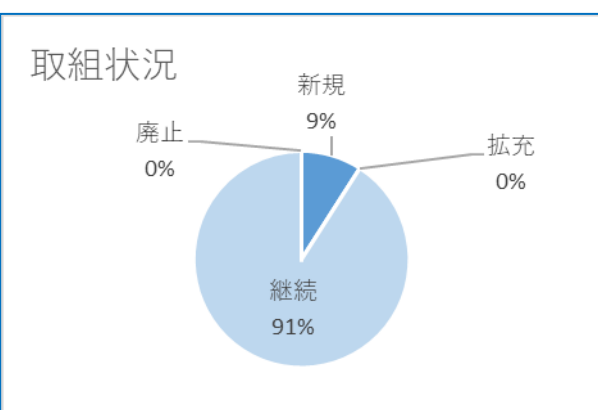
#### ③事務事業評価（必要性）

全ての事業で、“必要性が高い”と評価されています。

## § 基本目標 2 安全・安心に暮らせる地域をつくろう

### 基本施策 1. 安全・安心な住環境づくり

方向性：誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに基づく施設整備を進めるとともに、各種施設の適切な利用について、市民の理解を深めていきます。



取組状況	新規：新たに事業化	1
	拡充：拡充して事業実施	0
	継続：事業内容に変化なし	10
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	4
	B：課題あり・要充実	5
	C：事業の進展なし	2
	D：事業着手できなかった	0
必需性※	●：必需性が高い（法的）	3
	◎：必需性が高い（利用実績）	4
	○：必需性が高い（その他）	3
	△：一部必需性が低い	0
	×：必需性が薄れている	0

※人件費のみの事業を除く

### ■総括

#### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が91%、新規事業が9%となっています。新規事業としては、防災拠点として耐震性能が不足している現庁舎（市役所本庁）の建替えを行う総務課の「新庁舎建設事業」を挙げています。

#### ②担当課による評価

B評価の事業が46%、A評価の事業が36%、C評価が18%となっています。C評価となっているのは、中央公民館及び東公民館の施設管理に関する事業であり、いずれも施設の老朽化に起因しています。

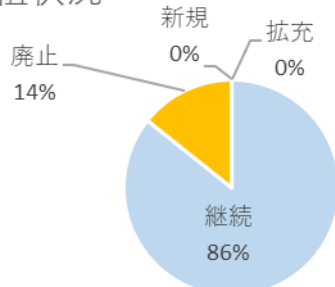
#### ③事務事業評価（必需性）

全ての事業で、“必需性が高い”と評価されています。

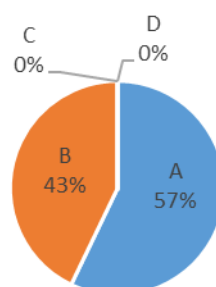
## 基本施策２．移動手段の確保

方向性：高齢者や障がい者などが安心して外出や移動ができるよう、ボランティア団体やNPO団体などと連携し、外出支援サービスの充実に努めます。また、地域にサービスを届ける仕組みについても、検討します。

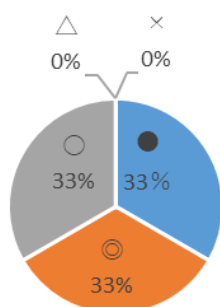
取組状況



評価



必要性



取組状況	新規：新たに事業化	0
	拡充：拡充して事業実施	0
	継続：事業内容に変化なし	6
	廃止：事業廃止	1
評価	A：計画通り実施・完了	4
	B：課題あり・要充実	3
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必要性※	●：必要性が高い（法的）	2
	◎：必要性が高い（利用実績）	2
	○：必要性が高い（その他）	2
	△：一部必要性が低い	0
	×：必要性が薄れている	0

※人件費のみの事業を除く

## ■総括

### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が86%、廃止事業が14%となっています。廃止事業は高齢介護課の「外出支援サービス」であり、年々利用者数が減少していることや民間の介護タクシー事業所の充実等により事業を廃止しています。

### ②担当課による評価

A評価の事業が57%、B評価の事業が43%となっており、交通不便地域における公共交通システムの構築、福祉有償運送事業を担う事業者の確保などが課題として挙げられています。

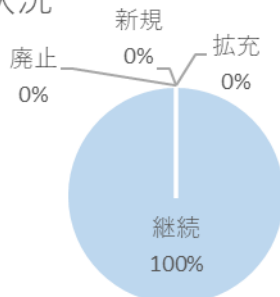
### ③事務事業評価（必要性）

全ての事業で、“必要性が高い”と評価されています。

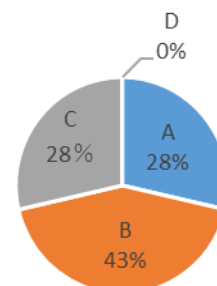
### 基本施策３．避難行動要支援者への支援進

方向性：避難行動要支援者の支援制度の周知を図るとともに、避難支援等関係者に対し、災害時の活動や避難行動要支援者への対応についての情報提供を行います。また、地域住民の防災意識や自分たちで地域を守る意識の高揚とともに、地域の福祉施設等を含めた地域が一体となった支援活動を推進します。

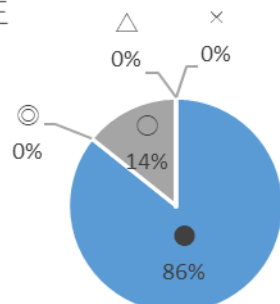
取組状況



評価



必需性



取組状況	新規：新たに事業化	0
	拡充：拡充して事業実施	0
	継続：事業内容に変化なし	7
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	2
	B：課題あり・要充実	3
	C：事業の進展なし	2
	D：事業着手できなかった	0
必需性	●：必需性が高い（法的）	6
	◎：必需性が高い（利用実績）	0
	○：必需性が高い（その他）	1
	△：一部必需性が低い	0
	×：必需性が薄れている	0

### ■総括

#### ①取組状況

全ての事業で事業内容に変化なく“継続”となっています。

#### ②担当課による評価

B評価の事業が43%、A評価及びC評価の事業が28%ずつとなっています。C評価は防火活動団体や自主防災組織の設置育成に係る事業であり、いずれも活動を維持するための会員数や役員の確保が課題として挙げられています。また、避難行動要支援者を支援する地域支援組織の設置についても、さらなる啓発活動の推進などが課題とされています。

#### ③事務事業評価（必需性）

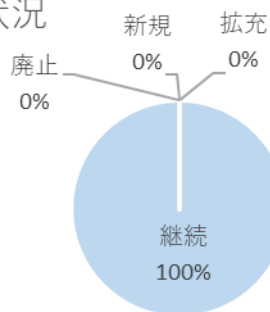
全ての事業で、“必需性が高い”と評価されています。



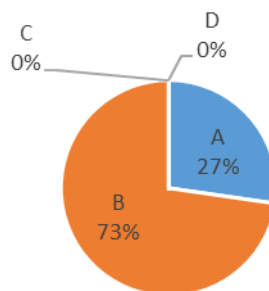
#### 基本施策４．防犯対策等の推進

方向性：高齢者や障がい者、子どもへの防犯啓発などを推進するとともにお互いの顔が見える関係づくりを進めます。

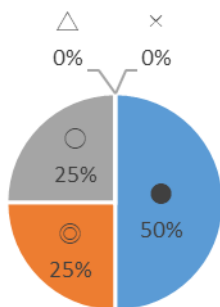
取組状況



評価



必需性



取組状況	新規：新たに事業化	0
	拡充：拡充して事業実施	0
	継続：事業内容に変化なし	11
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	3
	B：課題あり・要充実	8
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必需性※	●：必需性が高い（法的）	4
	◎：必需性が高い（利用実績）	2
	○：必需性が高い（その他）	2
	△：一部必需性が低い	0
	×：必需性が薄れている	0

※人件費のみの３事業を除く

#### ■総括

##### ①取組状況

全ての事業で事業内容に変化なく“継続”となっています。

##### ②担当課による評価

B評価の事業が73%、A評価の事業27%がとなっており、青色巡回パトロールや子ども見守り活動の担い手の高齢化、防犯カメラの補助金にあってはプライバシー侵害の懸念などが課題として挙げられています。

##### ③事務事業評価（必需性）

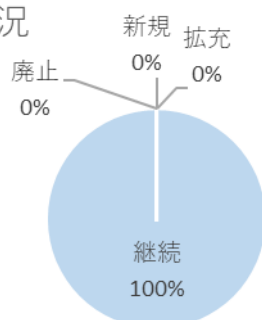
全ての事業で、“必需性が高い”と評価されています。

## § 基本目標 3 地域福祉を支える力を育てよう

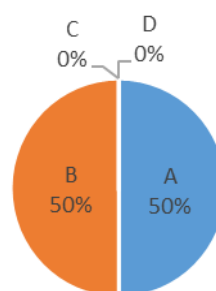
### 基本施策 1. 地域福祉の担い手づくりの推進

方向性：地域福祉活動団体の育成や講座等の情報提供を積極的に行い、市民一人ひとりが地域の一員として、さまざまな活動に参加・協力できるよう人材の育成を支援します。また、将来の担い手づくりのため、市民一人ひとりが地域福祉に関心を持ち、福祉活動への参加を生きがいにつながられるような環境づくりに努めます。

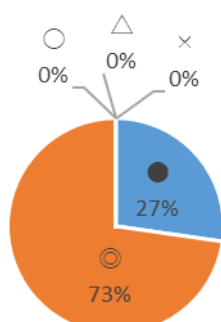
取組状況



評価



必需性



取組状況	新規：新たに事業化	0
	拡充：拡充して事業実施	0
	継続：事業内容に変化なし	12
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	6
	B：課題あり・要充実	6
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必需性※	●：必需性が高い（法的）	3
	◎：必需性が高い（利用実績）	8
	○：必需性が高い（その他）	0
	△：一部必需性が低い	0
	×：必需性が薄れている	0

※人件費のみの事業を除く

### ■総括

#### ①取組状況

全ての事業で、事業内容に変化なく“継続”となっています。

#### ②担当課による評価

A評価及びB評価の事業が50%ずつとなっており、「人材育成」や「新型コロナウイルス感染症への対応」などの課題が多く見受けられました。

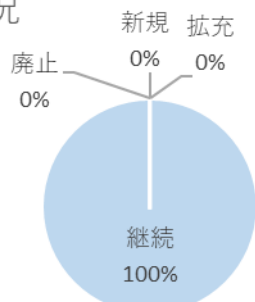
#### ③事務事業評価（必需性）

全ての事業で、“必需性が高い”と評価されています。

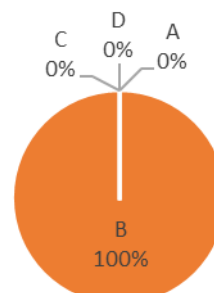
## 基本施策2. ボランティア・NPOの活動の推進

方向性：ボランティア・NPO等への参加促進のため、その必要性和意義についての啓発を行うとともに、ボランティア活動等の情報発信やボランティア講座の開催、活動への参加機会の充実に努めていきます。

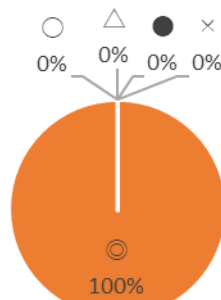
### 取組状況



### 評価



### 必需性



取組状況	新規：新たに事業化	0
	拡充：拡充して事業実施	0
	継続：事業内容に変化なし	2
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	0
	B：課題あり・要充実	2
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必需性	●：必需性が高い（法的）	0
	◎：必需性が高い（利用実績）	2
	○：必需性が高い（その他）	0
	△：一部必需性が低い	0
	×：必需性が薄れている	0

## ■総括

### ①取組状況

対象の2事業は、市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行う、人権・市民協働課の「市民公益活動支援センター」業務（重複計上）であり、事業内容に変化なく“継続”となっています。

### ②担当課による評価

同事業はB評価となっており、講座等の参加者を増加させることで、より多くの市民公益活動の担い手を育成していくことなどが課題として挙げられています。

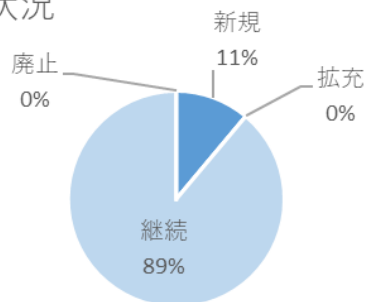
### ③事務事業評価（必需性）

同事業は、“必需性が高い（利用実績）”と評価されています。

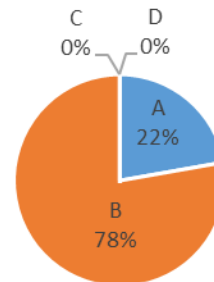
### 基本施策３．地域リーダーの育成支援

方向性：地域の課題を地域住民が主体となって解決できるよう、活動の中心を担い、取り組むことができる地域リーダーの育成に努めます。

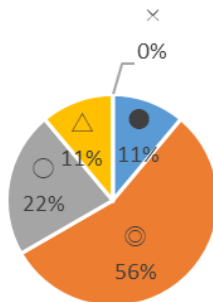
取組状況



評価



必需性



取組状況	新規：新たに事業化	1
	拡充：拡充して事業実施	0
	継続：事業内容に変化なし	8
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	2
	B：課題あり・要充実	7
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必需性	●：必需性が高い（法的）	1
	◎：必需性が高い（利用実績）	5
	○：必需性が高い（その他）	2
	△：一部必需性が低い	1
	×：必需性が薄れている	0

### ■総括

#### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が89%、新規事業が11%となっています。新規事業としては、「若者会議」を創設し、議論を通じて、若者が活躍できる魅力あるまちづくりを推進する生涯学習課の「若者施策推進事業」を挙げています。

#### ②担当課による評価

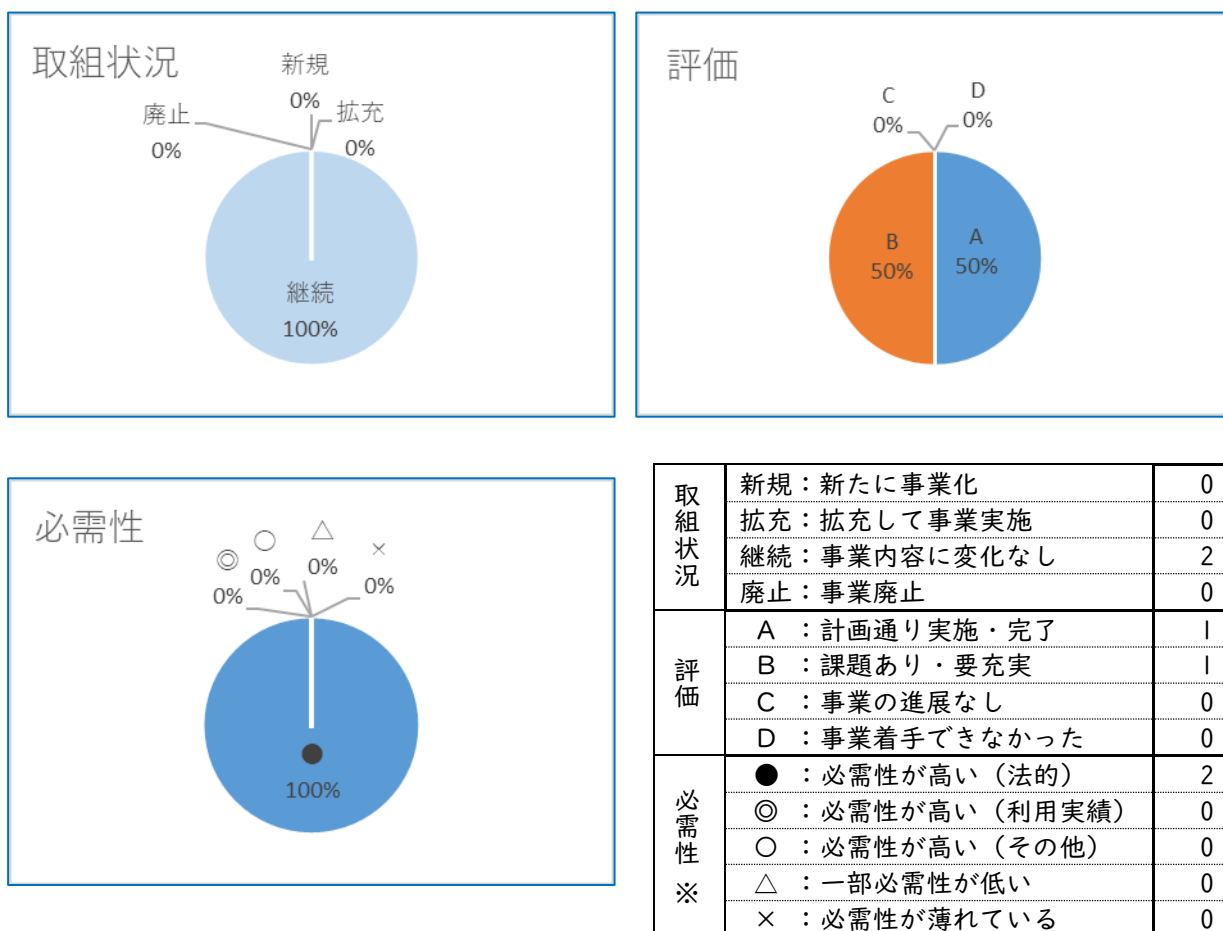
B評価の事業が78%、A評価の事業が22%となっており、協力ボランティアの高齢化や地域のための活動に参加する若者の確保などの課題が見受けられました。

#### ③事務事業評価（必需性）

“必需性が高い”と評価された事業が89%、“一部必需性が低い”と評価された事業が11%となっています。“一部必需性が低い”と評価されたのは生涯学習課の「野外活動振興事業」で、青少年教育キャンプ場の低い利用率に起因しています。

#### 基本施策4．福祉、介護等を担う専門的な人材の育成・支援

方向性：福祉サービスの向上と効率化を図るために、研修の開催や活動支援を通じて、福祉や保健、介護にかかわる専門分野の人材を育成し、人材の確保に努めます。



#### ■総括

##### ①取組状況

対象の2事業、高齢介護課の「認知症サポーター養成講座」及び保険年金課の「富田林ウォーキングサポーター養成フォローアップ事業」のいずれも、事業内容に変化なく“継続”となっています。

##### ②担当課による評価

「認知症サポーター養成講座」がA評価、「富田林ウォーキングサポーター養成フォローアップ事業」がB評価となっており、後者については今般の新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化への対応などが課題として挙げられています。

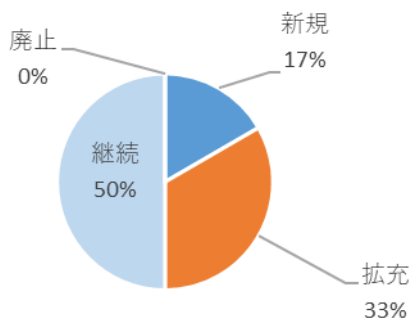
##### ③事務事業評価（必要性）

全ての事業で、“必要性が高い（法的）”と評価されています。

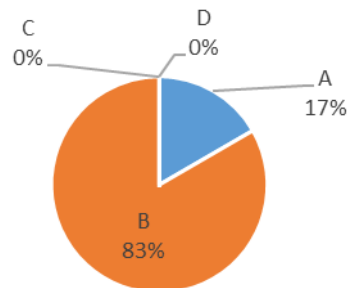
## 基本施策５．地域や関係機関をつなぐネットワーク活動の充実

方向性：地域における福祉課題を地域で解決していくために、地域や関係機関などをつなぐ各分野の既存のネットワークなどを活用し、分野をこえた連携を行います。

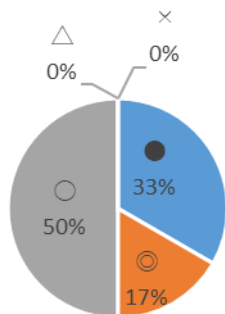
取組状況



評価



必要性



取組状況	新規：新たに事業化	1
	拡充：拡充して事業実施	2
	継続：事業内容に変化なし	3
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	1
	B：課題あり・要充実	5
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必要性※	●：必要性が高い（法的）	2
	◎：必要性が高い（利用実績）	1
	○：必要性が高い（その他）	3
	△：一部必要性が低い	0
	×：必要性が薄れている	0

## ■総括

### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が50%、拡充事業が33%、新規事業が17%となっています。拡充されたのは、増進型地域福祉課の「コミュニティソーシャルワーカー設置事業」で、内容としては「福祉なんでも相談窓口」の設置となっています。また、新規事業としては校区交流会議に市職員が校区担当として参加し、校区プログラムの企画・実践の支援等を行う「校区担当職員事業」を挙げています。

### ②担当課による評価

B評価の事業が83%、A評価の事業が17%となっており、「横断的支援体制の構築」や「国の求めへの対応」などの課題が見受けられました。

### ③事務事業評価（必要性）

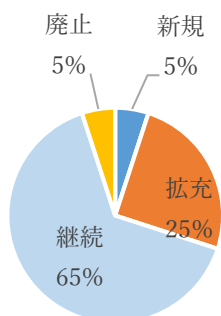
全ての事業で、“必要性が高い”と評価されています。

## § 基本目標 4 必要な支援を受けられるしくみをつくろう

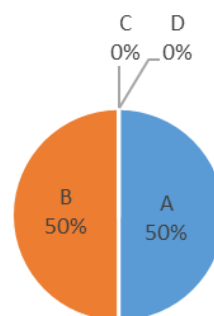
### 基本施策 1. 総合的な相談体制の充実

方向性：地域のさまざまな生活課題を受け止め、適切に解決し住みやすい地域づくりを図るため、介護や子育て等で悩みを抱える人の受け皿となる総合的な相談体制の充実を図ります。

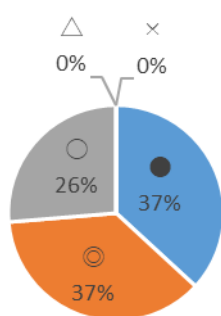
取組状況



評価



必要性



取組状況	新規：新たに事業化	1
	拡充：拡充して事業実施	5
	継続：事業内容に変化なし	13
	廃止：事業廃止	1
評価	A：計画通り実施・完了	10
	B：課題あり・要充実	10
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必要性※	●：必要性が高い（法的）	7
	◎：必要性が高い（利用実績）	7
	○：必要性が高い（その他）	5
	△：一部必要性が低い	0
	×：必要性が薄れている	0

※人件費のみの1事業を除く

### ■総括

#### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が65%、拡充事業が25%、新規事業及び廃止事業が5%ずつとなっています。拡充されたのは、増進型地域福祉課の「コミュニティソーシャルワーカー設置事業」のほか3事業です。また、新規事業としては生涯学習課の引きこもり相談等を行う「子ども・若者支援事業」、廃止事業としては人権・市民協働課の「人権擁護委員研修、電話相談員スーパービジョン」を挙げています。

#### ②担当課による評価

A評価及びB評価の事業が50%ずつとなっており、「事業の周知」や「人材不足」などの課題が多く見受けられました。

#### ③事務事業評価（必要性）

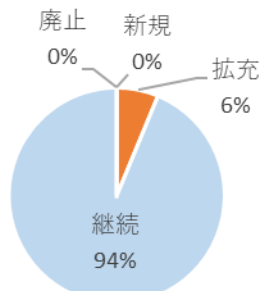
全ての事業で、“必要性が高い”と評価されています。



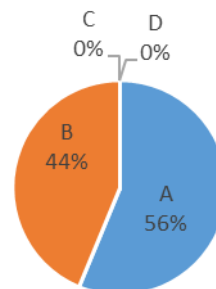
## 基本施策２．情報提供の充実

方向性：誰もが安心してサービスが利用できるよう、支援を必要とする人に、適切に情報提供を行います。広報誌やウェブサイトなど、さまざまな情報伝達手段を用いて、年齢を問わず情報が行き渡るよう努めます。

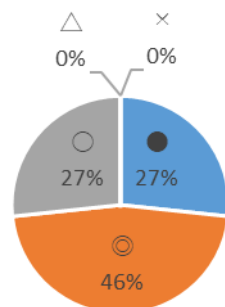
取組状況



評価



必要性



取組状況	新規：新たに事業化	0
	拡充：拡充して事業実施	1
	継続：事業内容に変化なし	15
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	9
	B：課題あり・要充実	7
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必要性※	●：必要性が高い（法的）	4
	◎：必要性が高い（利用実績）	7
	○：必要性が高い（その他）	4
	△：一部必要性が低い	0
	×：必要性が薄れている	0

※人件費のみの事業を除く

## ■総括

### ①取組状況

事業内容に変化なく“継続”とされた事業が94%、拡充事業が6%となっています。拡充されたのは、都市魅力課の「広報事務、ウェブサイト等管理事務」で、内容としてはウェブサイトの見直しによるウェブアクセサビリティ（アクセスのし易さ）の向上や公式LINEアカウントの開設による、より積極的な情報提供となっています。

### ②担当課による評価

A評価の事業が56%、B評価の事業が44%となっており、「担い手不足」や「事業の周知」などの課題が多く見受けられました。

### ③事務事業評価（必要性）

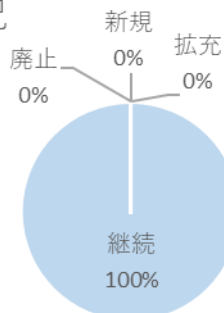
全ての事業で、“必要性が高い”と評価されています。



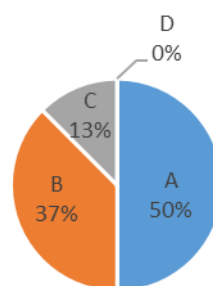
### 基本施策３．権利擁護の体制の充実

方向性：判断能力に不安のある人が安心してくらせるよう、権利擁護の体制の充実を図ります。また、支援の必要な人の把握や、必要な情報が提供されるよう、サービスの質の向上・確保を図ります。

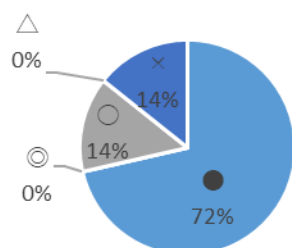
取組状況



評価



必要性



取組状況	新規：新たに事業化	0
	拡充：拡充して事業実施	0
	継続：事業内容に変化なし	8
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	4
	B：課題あり・要充実	3
	C：事業の進展なし	1
	D：事業着手できなかった	0
必要性※	●：必要性が高い（法的）	5
	◎：必要性が高い（利用実績）	0
	○：必要性が高い（その他）	1
	△：一部必要性が低い	0
	×：必要性が薄れている	1

※人件費のみの事業を除く

### ■総括

#### ①取組状況

全ての事業で事業内容に変化なく“継続”となっています。

#### ②担当課による評価

A評価の事業が50%、B評価の事業が37%、C評価の事業が13%となっています。C評価となっているのは、こども未来室の「親支援事業」で、マイツリーペアレントプログラムについて、広報活動も行っているが参加者が少ない状況が続いている状況となっていることに起因しています。

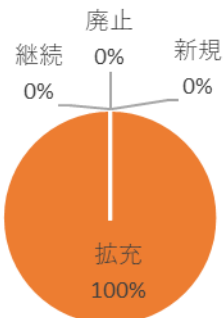
#### ③事務事業評価（必要性）

“必要性が高い”が86%、“必要性が薄れている”が14%と評価されています。必要性が薄れていると評価されたのはこども未来室の「親支援事業」であり、既述の内容に起因した評価となっています。

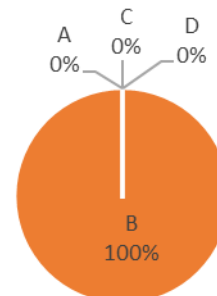
#### 基本施策4．生活困窮者自立支援対策の推進

方向性：「生活困窮者自立支援法」に基づき、現に経済的に困窮している生活困窮者を早期に発見し、問題が深刻化する前に包括的な支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図っていきます。

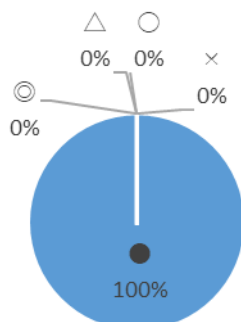
取組状況



評価



必需性



取組状況	新規：新たに事業化	0
	拡充：拡充して事業実施	1
	継続：事業内容に変化なし	0
	廃止：事業廃止	0
評価	A：計画通り実施・完了	0
	B：課題あり・要充実	1
	C：事業の進展なし	0
	D：事業着手できなかった	0
必需性	●：必需性が高い（法的）	1
	◎：必需性が高い（利用実績）	0
	○：必需性が高い（その他）	0
	△：一部必需性が低い	0
	×	0

#### ■総括

##### ①取組状況

対象の1事業「生活困窮者自立支援事業」は拡充となっており、拡充の内容としては、令和3年度中に市役所以外での身近な相談窓口として、金剛連絡所に自立相談支援窓口を開設し、新たに相談員を配置します。

##### ②担当課による評価

対象は1事業で、国が努力義務としている事務の内容に、一部実施できていないものがあるため、B評価となっています

##### ③事務事業評価（必需性）

対象は1事業で、“必需性が高い（法的）”と評価されています。

## S 計画全体

### I. 取組状況

対象 181 事業のうち、平成 29 年度以降に新たに事業化したものが 12 事業、事業内容を充実して実施したものが 13 事業、事業内容に大きな変化なく継続実施したものが 154 事業、廃止となったものが 2 事業となっています。

#### ▶新規事業 … 延べ 12 事業

金剛地区再生指針推進事業（重複計上）	地区の再生・活性化に向け、金剛地区再生指針に基づき、住民等を主体とするソフト的取組を進めるとともに、都市空間の再編や施設の再整備等、ハード面でのまちづくりの検討を行う
認可保育施設整備補助事業	増大する保育需要に対応し待機児童を解消するため、民間活力による保育施設整備を支援
校区担当職員事業（重複計上）	校区交流会議に市職員が担当職員として参加する
新庁舎建設事業	防災拠点として耐震性能が不足している現庁舎の建替えに向けた整備事業
若者施策推進事業	若者が富田林の未来を考え、まちづくりに参加できる若者会議委員として活動する
子ども・若者支援事業	子ども若者育成支援推進法に基づく若者のひきこもり対策等を実施する

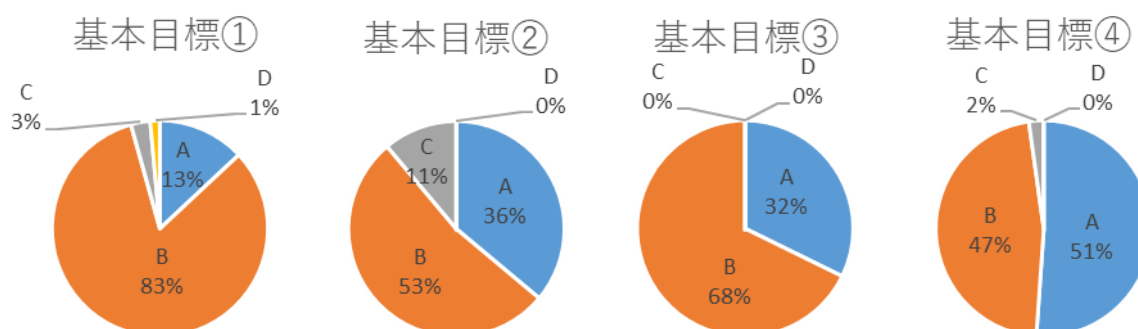
#### ▶拡充（事業内容を充実した）事業 … 延べ 13 事業

日本語指導事業	他国から編入した日本語力の十分でない児童・生徒の在籍する学校へ日本語指導員を配置し、日本語指導と学習環境だけでなく、母語、母文化の学習や生活面についても支援する
人権啓発事業	パートナーシップ宣誓証明制度の導入やLGBTQコミュニティスペースの定期開催などにより性的マイノリティに対する取組が充実
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	健康ポイント事業の実施により、高齢者の自立支援・介護予防を推進
親子ふれあい教室	金剛連絡所で移動児童館を開催するとともに、各種事業を展開
民生委員等事務	令和 3 年度から保護司会によるサポートセンターを設置
障がい者相談支援事業	令和 3 年度より、市内3圏域に基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談業務及び権利擁護に関する支援を行うとともに、障がい者雇用センターを併設し、就労支援を行う。
コミュニティソーシャルワーカー設置事業（重複計上）	令和2年度から地域福祉課内に CSW を常駐配置する「福祉なんでも相談窓口」を設置し、市関係部局と連携し対応する体制を整備
相談事業	「女性のための電話相談」の実施日や時間等についても見直しを行った。（土曜日を追加）
母子自立支援による相談業務	令和3年度より、新たに養育費に関する公正証書等作成費用補助金及び保証促進補助金事業を開始
広報事務・ウェブサイト等管理事務	平成 30 年 3 月末に市ウェブサイトのリニューアル、平成 30 年 9 月末に市公式 LINE アカウントを開設、令和 3 年 5 月号より市広報をリニューアルし、ユニバーサルデザインフォントを導入
生活困窮者自立支援事業	令和 3 年度中に、市役所以外での身近な相談窓口として、金剛連絡所に自立相談支援窓口を開設し、新たに相談員を配置

▶廃止した事業

外出支援サービス	年々利用者数の減少や民間の介護タクシー事業所の充実等により令和2年度をもって事業廃止。
人権擁護委員研修、電話相談員スーパービジョン	人権擁護委員に対する研修は法務局で実施していることから廃止とする。また、「女性のための電話相談」の委託化に伴い、スーパービジョンも廃止。

## 2. 担当課による評価（基本目標ごと）



- A … 計画どおりに施策・事業を実施、または完了したと思われるもの  
 B … 施策・事業を実施しているが、何らかの課題があったり、充実が必要と思われるもの  
 C … 施策・事業に着手したが、計画期間中に大きな進展が見られなかったと思われるもの  
 D … 施策・事業に着手できなかったもの

### ≫基本目標①「ともに支え、助け合うつながりをつくろう」…69 事業

A 評価	13% (9 事業)	C 評価	3% (2 事業)
B 評価	83% (57 事業)	D 評価	1% (1 事業)

多くの事業で「担い手の不足」「活動内容の固定化・慢性化」「参加者の減少」等が課題として挙げられており、参加者を増やすための「新たな取組の検討や事業内容の充実」、「若い世代が参加しやすい仕組み作り」並びに「PRの強化」等が必要となっています。D評価となっている「空家対策事業」については、地域活動団体の活動拠点としての空家活用について実績が無かったものです。

### ≫基本目標②「安全・安心に暮らせる地域をつくろう」…36 事業

A 評価	36% (13 事業)	C 評価	11% (4 事業)
B 評価	53% (19 事業)	D 評価	0% (0 事業)

市営住宅の建替が完了した一方で、防災拠点たる庁舎を含めた他の公共施設の老朽化に伴う課題が顕在化しています。また、災害時に備えた地域支援組織や類似の公益活動を行う団体を構成する人材の不足、子ども安全見守り隊などの高齢化も課題として残されていることから、ソフト及びハード面の関係2事業ずつがC評価となっています。

### ≫基本目標③「地域福祉を支える力をそだてよう」…31 事業

A 評価	32% (10 事業)	C 評価	0% (0 事業)
B 評価	68% (21 事業)	D 評価	0% (0 事業)

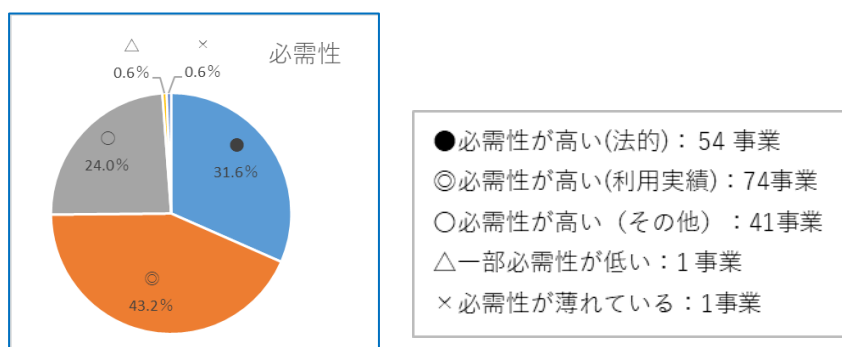
まちづくり全般に関する事項について若者と検討・協議する場である「若者会議」の設置や校区職員の任命などの新たな取り組みが行われていますが、一方で地域福祉の担い手の高齢化や人材育成のための講座への参加者数の減少が課題となっていることと合わせて、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭訪問するタイプの事業や会議・イベントに関する事業については、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた事業のあり方の検討が課題として挙げられています。

### ≫基本目標④「必要な支援を受けられるしくみをつくろう」…45 事業

A 評価	51% (23 事業)	C 評価	2% (1 事業)
B 評価	47% (21 事業)	D 評価	0% (0 事業)

引きこもり相談や福祉なんでも相談窓口の設置が行われたが、多種多様な生活課題や複雑・多様化した人権課題などへの対応、発達課題と虐待が複合した相談等、従来の枠組みでの支援が困難となっており、分野横断的な支援体制を構築することが必要となっています。また、外国人市民の増加による多言語対応や高齢化の進展等に伴う高齢者等の権利擁護体制の充実も課題となっています。

## 3. 事務事業評価における必需性（計画全体）



地域福祉計画に関連する 171 の予算事業の 98.8%が“必需性が高い”との評価結果となっていますが、そのうち利用実績（市民ニーズ）に基づく必需性が最も多く、これに各関係法令等に基づく必需性、その他施政推進に伴う必需性が続きます。

一部必需性が低いと評価されたのは「野外活動振興事業」であり、利用率の低さと老朽化により廃止予定の青少年キャンプ場について、利用を停止していることに起因しています。また、必需性が薄れていると評価されたのは、虐待を起こした親の回復のため、プログラムを実施することで子どもへの関わり方を変えて家族の再統合を図る「親支援事業」ですが、参加人数の減少に起因していますが、今後、虐待予防防止プログラムの導入により体罰によらない子育てに取り組むことを検討しています。

#### 4. 今後に向けて

今回の取組状況の総括結果を見ると、計画全体では実施された事業のほとんどについて必需性が高く、継続して実施すべきものと評価しています。これは、行政事務がその性格上、住民の生活に直結しており、継続性が高いことに起因しており、毎年実施している事務事業評価の中でPDCAサイクルを意識した取組を継続することで事業の改善が図られるものと考えられます。

計画期間中、全国的にもますます人口減少や少子高齢化は進行し、本市においても平成29年4月から令和3年4月にかけて、人口は約4,000人減少し、高齢化率は2.2%上昇(30.6%)しています。加えて、生涯未婚率も上昇しており、結婚・出産など家族を持つことへの意識、価値観にも多様性が見て取れます。生き方に多様性が生まれ、それが受け容れられることは成熟した社会の表れと言えますが、反面、新たな社会的課題が生まれ、さらなる課題の複合化に繋がります。

この間、国は社会福祉法を改正し、「地域共生社会」の実施に向け、地域づくり・包括的な支援体制の整備や、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を創設するなどしてきました。これを踏まえ、本市も高齢者、障がい者、子育て世帯など、属性で区切られた従来の支援体制では対応が困難な複合的課題を持つケース、既存制度の網には掛からない狭間のニーズを持つケースに対応すべく、関係部局との連携強化を進めています。

次期計画では、基本的には現行計画の考え方を継承しながら、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」や「再犯の防止等の推進に関する法律」の視点を新たに加え、「地域共生社会」の実現を目指して重層的支援体制の構築を進めるなど、増進型地域福祉の観点から各種事業を実施していく必要があると考えています。